

国際戦略経営研究学会

The International Academy of Strategic Management

NEWSLETTER VOL. 6.No2

2017/5/15



(内容)

- 1 10周年記念大会・研究発表大会のご案内
- 2 横幹連合加入について
- 3 事務局からのお知らせ

1 10周年記念大会・研究発表大会のご案内

本年度の10周年記念大会の日程、統一テーマ等が下記の通り決定しましたので、お知らせ申し上げます。下記の要領で開催予定ですので、積極的にご参加くださいますようお願い申し上げます。

10周年記念大会委員長 丹沢安治

■ 開催校と開催日

- ・開催場所：明治大学（駿河台キャンパス）
- ・開催日：2017年9月9日（土）～10日（日）

■ 統一テーマについて

統一テーマは、「IoTとインダストリー4.0が引き起こす新たなビジネスモデル」です。研究発表は第9回大会と同様、統一テーマに関するものと自由論題による発表の2つのタイプから構成されます。発表内容は、「戦略経営」、「経営組織のイノベーション」に関するものであれば、どのような研究でも可能です。統一テーマの趣旨は下記の通りですが、自由論題を設けることからもご理解いただけますように、研究発表の内容に制約を課すものではありません。

統一テーマの趣旨は、ICTの更なる発展とともに先進国において生み出されている新しいビジネスモデルに対する、企業の戦略経営的対応を経営組織の面から研究する点にあります。

米国では、Internet of Things という標語のもとに、様々な機器をネットワークでつなぎ、そこから得た膨大なデータを用いてビジネスモデルの革新を引き起こす動きがみられます。ドイツでは、インダストリー4.0あるいは第4次産業革命という標語を掲げ、政府主導で大手企業を巻き込みながら、企業組織内ののみならず、工場内の情報システム、さらにはサプライチェーンのデータを共有するプラットフォーム（共通基盤）を形成し、主にBtoBを基点とするビジネスモデルの革新が進められています。

日本においては、経産省の主導で、「インダストリアル・バリューチェーン・イニシアチブ」が設立され、Society5.0という標語のもとに、米独の動向のモニタしながら、日本独自の方向の追求が行われています。

これらの趨勢は、米国では、Uber、AirbnbなどのベンチャーからGEによるBtoBの世界におけるプラットフォームビジネスへと展開し、ドイツでは、エンドユーザーから、製造業者、製造装置メーカー、部資材サプライヤーまでを巻き込み、データを共有する

プラットフォームを形成するビジネスモデルに展開しています。

日本においても、すでに普及していた製造業者の「見える化」を拡大し、たとえば、ファンックのFIELDsystemのように、各社がプラットフォームビジネスへ舵を切っています。これら米独日の趨勢に共通しているのは、ICTを基盤としてプラットフォームを形成し、そこに蓄積されたビッグデータを解析して、ソリューションビジネスとして新しいビジネスモデル革新を実現しようという点です。

しかし、これらの趨勢は、華やかな印象とは裏腹に、それぞれの国においてすでに障害に遭遇しています。米国においては、収集される個人データの所有権をめぐって深刻な問題提起が行われている。ドイツにおいては、プラットフォームに参加する企業が提供するデータの所有をめぐって主導権争いがみられる。プラットフォームにおいて、データの所有権を得ることは競争優位に直結するためです。また、日本では受け身で米独に追随している立場に特有の問題に直面しています。「FA、見える化、つなぐ化」など製造の現場の情報のデジタル化に先行していた日本企業が実績のない取引形態に移行するには心理的な抵抗があるためです。

本大会では、日米独から大学等の研究者から実務家に至るまでさまざまな関係者が集まり、新たな趨勢が生み出すビジネスモデル革新の可能性を議論し、知識を共有するとともに、現れつつある問題を報告し合い、その解決策を探ります。

そのために、米国、ドイツ、日本の研究者のみならず実務家に参加を求め、議論の場を設けたいと考えています。結果的に、米独日において様々な情報が氾濫する中で、本学会は、一貫した鳥瞰図を与える役割を果たし、世界的に進行しているビジネスモデル革新に貢献したいと考えています。

Outline of the Themes for the 10 Year Anniversary Commemorative Conference

In the US, under the slogan "the Internet of Things," there is a movement towards innovating business models using big data from a network of various connected devices. In Germany they use the phrase "Industry 4.0" or "the Fourth Industrial Revolution" and are pushing forward with business model innovation based mainly around B to B. This involves the government-led formation of platforms (common infrastructure) together with major companies for sharing supply chain data in addition to information systems, not only in corporate organizations but also in factories.

In Japan, the Industrial Value Chain Initiative has been established under the leadership of the Ministry of Economy, Trade and Industry. This initiative involves pursuing a unique path for Japan while monitoring the trends in the US and Germany under the slogan of "Society 5.0."

As for the trends in such innovation, in the US there is a development from such ventures as Uber and Airbnb towards platform businesses in the B to B world through GE. In Germany there is a development towards business models for forming platforms for sharing data and bringing together end users, manufacturers, manufacturing equipment producers, and parts suppliers. In Japan as well, there is an expansion in the visualization of manufacturers, which was already widespread. For instance, various companies have redirected their initiatives to platform businesses as in the FANUC FIELD System. Common to the trends in the US, Germany, and Japan is the formation of platforms based on ICT, an understanding of accumulated big data from these platforms, and the attempt to realize innovation in new business models for solution businesses.

Contrary to the brilliant impression left by these trends, however, they are already encountering obstacles in each country. In the US, deep problems have arisen surrounding the ownership of private data that is collected.

In Germany, there is a struggle for hegemony surrounding the ownership of data which companies provide to participate in the platforms. This is because receiving ownership rights for data is directly connected to competitive advantage for these platforms. Japan, too, faces its own special problems in passively following the US and Germany. There is psychological resistance over transitioning to a new business models where Japanese companies have had previous achievements led by the digitalization of on-site manufacturing information such as through factory automation, visualization, and connectivity.

This convention will bring together a multitude of those in relevant fields in the Japan, the US, and Germany, from university researchers to business people, in an effort to discuss the possibility of business model innovation that will create new trends. Additionally, this convention will allow for the sharing of knowledge, reports on problems currently appearing, and investigations into solutions to these problems. This is why we would like to invite not only American, German, and Japanese scholars to

attend but also business people as we would like to create a space for discussion.

While there is an overflow of various information in the US, Germany, and Japan, we believe this convention will fulfill the role of providing a coherent bird's eye view of the situation and will contribute to the business model innovation which is progressing throughout the world.

以上が統一テーマの趣旨ですが、今回は10周年記念大会として特別に優秀な大会論文には学会賞の創設を検討していますので、多くの会員諸氏の積極的な参加をお願い致します。

■ 発表形態

研究発表は、統一テーマに関する発表と自由論題に関する発表の2つのタイプから構成されます。いずれの発表も英語、日本語のどちらでも可能です。

統一テーマにはシンポジウムとセッションがあります。統一テーマのシンポジウムは英語によるものと日本語によるものの2つのタイプがありますが、いずれのメンバーも大会実行委員会が選任します。

また、セッションは、統一テーマのセッション、自由論題のセッション、英語セッション、院生セッションを予定しておりますが、応募状況によってはどちらのセッションでご報告いただかを大会実行委員会が検討させていただく場合がございますので、予めご承知ください。

■ 募集要領

1) 報告資格

当学会員であること

2) 報告スタイル（予定）

- ・自由論題

報告 25 分、その後の質疑応答 15 分

- ・院生セッション

報告 25 分、その後の質疑応答 15 分

- ・英語セッション

報告 25 分、その後の質疑応答 15 分

すべて英語で実施されます。

3) 申込み方法：申し込みはすべて、今後開設される学会ホームページ大会サイトからお申し込みいただきます。

学会ホームページ大会サイトは6月6日開設予定です。

- 4) 報告要旨集用原稿の言語：英語での発表の場合は英文、日本語での発表の場合は和文。
- 5) 報告要旨集用原稿（日本語の場合）もしくはFormatting（英語の場合）のご提出も学会ホームページ大会サイトの申し込みから原稿を添付していただき、ご報告をお願いします。

尚、日本語の場合は「報告要旨用原稿」作成要領に、英語の場合は“Formatting Guidelines”にそれぞれ準拠したものを作成願います。また、報告要旨集用原稿（日本語）、Formatting Guidelines（英語）のいずれについてもサンプルを用意しました。それをテンプレートとして上書きすれば、ほぼ規定に準拠した原稿を作成できますので、できるだけご利用ください。（学会ホームページ TOP 「お知らせ」内、「第 10 回大会全国大会のご案内」をご参照ください）
<http://www.iasm.jp/>

- 6) 申し込み期限：2017 年 7 月 2 日（日）必着

（留意点）

本年度も、発表申し込み時に「報告要旨」も提出して頂くことになりましたのでご注意ください。規定通りに作成された「報告要旨」を伴わない申し込みは受け付けられません。

- 7) 作成要領/guideline に準拠していない原稿に対しては、修正再提出をお願いしますが、お願いのメール受領後、1 週間以内に作成規定に準拠した原稿が再提出されない場合には、申し込みを受け付けません。

■ 応募に関しての注意事項

応募者は、報告の日程や時間帯等について指定することはできません。

■ 大会報告要旨タイトル変更の不可

大会委員会の審査を経て採択されたものについては、その後のタイトル変更は一切認められません。

■ 大会報告辞退の不可

報告として大会委員会の審査を経て採択されたものについては、辞退を認めません。

■ 発表・参加に関するお問い合わせ confo10(at)iasm.jp (at の場所に@をお入れください)

2. 横幹連合加入について

本学会は横幹連合（特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合加盟団体）に加入いたしましたのでご報告いたします。

横幹連合は文理の枠を超えて37学会が集まり、様々な分野に横断的に適用可能な知識や技術の確立とその振興を図ること、そのために分野を超えた研究者の交流の場を提供すること、複数の学会が共同して政府など関係機関に対して横断型科学技術の振興を働き掛けしていくことを目的としています。

横幹連合加入により、横幹連合のイベント及び、会員学会のイベントの案内入手、横幹連合のイベントに会員価格で参加可能、横幹連合コンファレンス/総合シンポジウムでの研究発表が可能、会誌「横幹」への査読論文他研究報告書の掲載が可能、横幹連合及びその会員学会との合同イベントの開催の検討や、講演者や研究発表者としての登壇等が可能となります。

詳細は <http://www.trafst.jp/> ご参照ください。

3月2日（木）には、第49回横幹技術フォーラムにて丹沢会長、近藤理事によるご講演がありました。

第49回横幹技術フォーラム

「ビジネスイノベーションが先導する第4次産業革命

（IoT/インダストリアル4.0）の実現に向けた 産・学・官の役割と課題とは」

日 時：2017年3月2日（木）13時00分-17時30分

会 場：日本大学経済学部7号館講堂（最寄駅 JR水道橋駅東口）

（ <http://www.eco.nihon-u.ac.jp/about/maps/> ）

主 催：横幹技術協議会、横幹連合

【企画趣旨】

第4次産業革命により、つながりを持った価値共（協）創型の社会が創造される。本フォーラムでは、情報化の波がもたらす第4の産業・流通革命の意味すること、そして実現のために求められるパラダイム転換の方向について、ビジネスイノベーションの視点から問題提起をおこない、わが国における「IoTビジネスの将来展望」を実践的および理論的

な観点から検討を行う。

パネルディスカッションでは、わが国の製造・流通業は、何のために、何に取り組み、何に戸惑い、何に困っているのかなど、わが国の産・学・官、各々における役割と課題について検討する。

【プログラム】

総合司会：藤井 享（株式会社日立製作所・横幹連合産学連携委員）

13:00-13:10 開会あいさつ 桑原 洋（横幹技術協議会 会長）

13:10-14:00 (50 分)

講演 1 「IoT 時代のビジネスプロデュース戦略」

三宅 孝之（株式会社ドリームインキュベータ 執行役員）

14:00-14:50 (50 分)

講演 2 「ビジネスイノベーションを生み出す価値協創手法」

馬場 健治（株式会社日立製作所研究開発グループ 東京社会イノベーション協創センタ

サービスデザイン研究部 部長）

15:10-16:00(50 分)

講演 3 「IoT 市場の本質と市場獲得戦略 日系電子部品メーカーを対象とするインタ
ビュー調査から -」

近藤 信一（公立大学法人岩手県立大学総合政策学部 専任講師）

16:00-16:50(50 分)

講演 4 「BtoB におけるプラットフォームビジネスの競争優位戦略」

丹沢 安治（中央大学大学院戦略経営研究科 教授 国際戦略経営研究学会会長）

16:50-17:20 (30 分)

パネルディスカッション パネラー：講演者の皆様

17:20-17:30 閉会あいさつ 鈴木 久敏（横幹連合 会長）

=====

3. 事務局からのお知らせ

（1）会費納入のお願い

日頃より学会活動にご尽力いただきありがとうございます。学会活動は会員の皆様の会費がベースです。皆様には、本年度の学会費納入をお願いいたします。

過年度分の学会費が未納の場合には、今後発刊する学会誌が送付されません。

また、会費を3年間滞納した場合には会則第8条第4号に基づいて会員資格が失われます。

以上をご留意の上、早期の会費納入につきましてご協力をお願いいたします。

年会費は正会員8,000円、準会員(学生)5,000円です。指定口座は次のとおりです。

銀行名：ゆうちょ銀行 口座番号:00120-3-585264

口座名義:国際戦略経営研究学会

なお、会費納入に当たっては必ずフルネームをご記入下さい。特に校費等で振込を行う場合など、大学から学会宛に直接振り込みが行われる際にはご注意下さい。

(2) 住所等変更の際のご連絡のお願い

所属・ご住所・メールアドレス等を変更された方は、速やかに学会事務局までご連絡ください。

準会員で入会された方も、学生の身分を離れた場合には正会員になりますので、学会事務局までお申し出下さい。

(3) 活気溢れる学会運営のため、お知り合いの方に是非当学会への入会をお勧め下さい。ご不明の点がありましたら、下記学会事務局までお問い合わせください。

#####

国際戦略経営研究学会(IASM)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター

国際戦略経営研究学会 (IASM)

TEL : 03-5937-0470 FAX : 03-3368-2822

secretariat(at)iasm.jp (atの場所に@をお入れください)

#####